



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日
上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社
コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 本永 浩之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 金城 宏 TEL 098-877-2341
定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	176,232	—	2,810	△77.7	2,717	△76.0	1,959	△76.5
2021年3月期	190,520	△6.7	12,619	22.2	11,335	21.7	8,341	24.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,674百万円 (△84.2%) 2021年3月期 10,565百万円 (64.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	36.05	—	1.2	0.6	1.6
2021年3月期	153.29	—	5.3	2.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 321百万円 2021年3月期 280百万円

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高の対前期増減率は記載していません。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による2022年3月期の業績への影響額は、331億円の売上高減となります。

(注2) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	446,519	161,287	35.7	2,936.44
2021年3月期	427,031	163,073	37.8	2,966.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 159,484百万円 2021年3月期 161,432百万円

(注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	17,328	△34,932	12,788	20,374
2021年3月期	31,686	△29,479	1,389	25,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	3,264	39.1	2.1
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	3,264	166.4	2.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。2021年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 2023年3月期の中間及び期末配当金予想額につきましては、利益水準を見通すことができていないことから、未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の業績見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢により高騰している燃料価格の動向が極めて不透明であることから、合理的に業績予想を算定することが困難であるため、未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	56,927,965株	2021年3月期	56,927,965株
2022年3月期	2,615,991株	2021年3月期	2,515,547株
2022年3月期	54,350,711株	2021年3月期	54,414,541株

(注1) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(注2) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式（2022年3月期 100,000株、2021年3月期 1株）が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年3月期 61,538株、2021年3月期 1株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	168,078	—	465	△95.4	500	△94.4	694	△90.0
2021年3月期	180,638	△7.1	10,097	22.6	8,939	22.1	6,953	23.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	12.77	—
2021年3月期	127.78	—

(注1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による2022年3月期の業績への影響額は、331億円の売上高減となります。

(注2) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	407,311	138,984	34.1	2,559.00
2021年3月期	391,496	142,180	36.3	2,613.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 138,984百万円 2021年3月期 142,180百万円

(注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 新型コロナウイルス感染症に関する影響について	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全般の概況

2021年度の沖縄県経済は、観光関連や個人消費などにおいて一部持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染再拡大で長期間にわたり緊急事態宣言などの人流制限措置が継続されたことから、厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当連結会計年度の収支については、売上高（営業収益）は、前年度に比べ142億88百万円減の1,762億32百万円となりました。

営業費用は前年度に比べ44億79百万円減の1,734億21百万円となりました。

この結果、営業利益は前年度に比べ98億9百万円減（77.7%減）の28億10百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は86億17百万円減（76.0%減）の27億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は63億81百万円減（76.5%減）の19億59百万円となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前年度と比較して大きく減少しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前年度比（%）を記載せずに説明しております。詳細は、「会計方針の変更」に記載のとおりです。

②セグメントの状況

セグメントの業績は次のとおりであります。

電気事業

当年度の販売電力量は、電灯については、他事業者への契約切り替えや夏場の気温が前年に比べ低めに推移したことなどによる需要減により、前年度を下回りました。電力については、前年に比べ新型コロナウイルスによる影響が弱まったことなどによる需要増があったものの、他事業者への契約切り替えや気温影響による需要減により、前年度並みとなりました。

この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年度に比べ1.5%減の70億33百万kWhとなりました。

収支については、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う電灯電力料（再エネ賦課金）および再エネ特措法交付金の減少はあるが、燃料費調整制度の影響や他社販売電力料などの増加があり、売上高は前年度に比べ125億60百万円減の1,680億78百万円となりました。

一方、営業費用は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う再エネ特措法納付金および他社購入電力料の減少はあるが、燃料費などの増加があり、営業費用は前年度に比べ29億28百万円減の1,676億12百万円となりました。

この結果、営業利益は96億32百万円減（95.4%減）の4億65百万円となりました。

その他

その他の収支については、ESP事業の増加はあるが、民間工事の減少などにより、売上高は前年度に比べ1億23百万円減（0.2%減）の497億13百万円、営業費用は前年度に比べ2億42百万円増（0.5%増）の468億45百万円となりました。

この結果、営業利益は3億65百万円減（11.3%減）の28億68百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、固定資産仮勘定や電気事業固定資産の増加などにより、前年度末に比べ194億88百万円増（4.6%増）の4,465億19百万円となりました。

負債については、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べ212億74百万円増（8.1%増）の2,852億32百万円となりました。

純資産については、剰余金の配当などにより、前年度末に比べ17億86百万円減（1.1%減）の1,612億87百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前年度に比べ143億57百万円減(45.3%減)の173億28百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年度に比べ54億52百万円増(18.5%増)の349億32百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、127億88百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末に比べ48億15百万円減(19.1%減)の203億74百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2022年度の電力需要は、前年度に比べ2.6%減の68億51百万kWhを見込んでおります。

2023年3月期の業績見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢により高騰している燃料価格の動向が極めて不透明であることから、合理的に業績予想を算定することが困難であるため、「未定」としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

(2022年3月22日に公表した減価償却方法の変更による業績予想への影響)

有形固定資産の減価償却方法につきましては、定率法を採用しておりましたが、2023年3月期より定額法に変更いたします。本変更による2023年3月期の影響額として49億円程度の費用減少を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率(DOE)2.0%以上」を維持することとしております。

当期業績は厳しい収支状況となりましたが、上記方針に基づき、当期の期末配当金については、1株につき30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株につき年間60円を予定しております。これによる当期の配当性向(連結)は166.4%、連結純資産配当率(DOE)は2.0%となります。

また、次期の配当金予想額については、利益水準を見通すことができていないことから、「未定」としております。

(6) 新型コロナウイルス感染症に関する影響について

新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、2021年度において販売電力量への影響(149百万kWh減)がありました。

電灯においては、前年度は家庭用における巣ごもり需要により需要の増加影響となっておりましたが、今年度は増加影響が弱まった一方、家庭用以外は事業者の休業や営業時間の短縮などによる減少影響が続いていることから、減少影響(10百万kWh減)となりました。電力においては、事業者の休業や営業時間の短縮などによる減少影響(139百万kWh減)が続いていますが、ホテルの稼働率の改善などから、前年度に比べると影響は弱まりました。

2022年度の新型コロナウイルス感染拡大の影響については、73百万kWhの減少影響を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化した場合、県経済の悪化による電力需要への影響や、サプライチェーンの寸断等によりヒトやモノの流れが収縮することで、資機材の調達や設備の保守・点検への影響が生じる可能性があります。このような中、当社グループといたしましては、ライフラインを担う責任を果たすため、引き続きエネルギーの安定供給に最大限努めてまいります。

また、一時的に公共料金の支払いが困難なお客さまに対しては、支払期日の延長を行う特別措置を講じるなど、お客さまに対する支援を継続してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産	364,906	378,373
電気事業固定資産	295,086	300,196
汽力発電設備	93,584	88,330
内燃力発電設備	13,959	20,269
送電設備	52,935	53,216
変電設備	36,450	40,438
配電設備	81,759	82,318
業務設備	15,363	14,639
その他の電気事業固定資産	1,033	982
その他の固定資産	23,662	24,276
固定資産仮勘定	21,666	27,717
建設仮勘定及び除却仮勘定	21,666	27,717
投資その他の資産	24,491	26,183
長期投資	8,751	8,122
退職給付に係る資産	1,469	2,641
繰延税金資産	10,698	11,394
その他	3,629	4,082
貸倒引当金（貸方）	△58	△58
流動資産	62,124	68,146
現金及び預金	26,680	21,872
受取手形及び売掛金	12,574	13,500
棚卸資産	10,553	12,251
その他	12,411	20,651
貸倒引当金（貸方）	△95	△129
合計	427,031	446,519
負債及び純資産の部		
固定負債	196,417	209,882
社債	65,000	70,000
長期借入金	96,553	106,825
リース債務	22,174	20,377
退職給付に係る負債	11,556	11,801
その他	1,133	877
流動負債	67,539	75,349
1年以内に期限到来の固定負債	23,798	23,184
短期借入金	820	1,252
コマーシャル・ペーパー	3,000	6,000
支払手形及び買掛金	12,809	15,020
未払税金	4,277	1,918
その他	22,833	27,974
負債合計	263,957	285,232
株主資本	158,403	156,909
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,223	7,223
利益剰余金	148,844	147,493
自己株式	△5,249	△5,394
その他の包括利益累計額	3,029	2,574
その他有価証券評価差額金	2,588	2,062
繰延ヘッジ損益	23	38
退職給付に係る調整累計額	416	474
非支配株主持分	1,640	1,803
純資産合計	163,073	161,287
合計	427,031	446,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	190,520	176,232
電気事業営業収益	177,631	164,546
その他事業営業収益	12,889	11,685
営業費用	177,901	173,421
電気事業営業費用	166,090	162,767
その他事業営業費用	11,810	10,654
営業利益	12,619	2,810
営業外収益	791	1,140
受取配当金	195	201
受取利息	4	2
固定資産売却益	29	117
物品売却益	92	227
持分法による投資利益	280	321
その他	189	269
営業外費用	2,076	1,233
支払利息	1,123	951
その他	952	281
当期経常収益合計	191,312	177,372
当期経常費用合計	179,977	174,655
当期経常利益	11,335	2,717
税金等調整前当期純利益	11,335	2,717
法人税、住民税及び事業税	3,074	1,104
法人税等調整額	△248	△518
法人税等合計	2,825	586
当期純利益	8,509	2,131
非支配株主に帰属する当期純利益	168	172
親会社株主に帰属する当期純利益	8,341	1,959

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,509	2,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	820	△527
繰延ヘッジ損益	44	14
退職給付に係る調整額	1,191	57
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	2,056	△457
包括利益	10,565	1,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,398	1,504
非支配株主に係る包括利益	167	169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,217	143,690	△5,239	153,254
当期変動額					
剰余金の配当			△3,187		△3,187
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,341		8,341
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	5,153	△10	5,149
当期末残高	7,586	7,223	148,844	△5,249	158,403

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,767	△21	△774	971	1,484	155,710
当期変動額						
剰余金の配当						△3,187
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,341
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	821	44	1,191	2,057	156	2,213
当期変動額合計	821	44	1,191	2,057	156	7,363
当期末残高	2,588	23	416	3,029	1,640	163,073

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,586	7,223	148,844	△5,249	158,403
会計方針の変更による 累積的影響額			△44		△44
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,586	7,223	148,799	△5,249	158,359
当期変動額					
剰余金の配当			△3,264		△3,264
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,959		1,959
自己株式の取得				△145	△145
自己株式の処分		△0		1	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	△1,305	△144	△1,450
当期末残高	7,586	7,223	147,493	△5,394	156,909

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,588	23	416	3,029	1,640	163,073
会計方針の変更による 累積的影響額						△44
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,588	23	416	3,029	1,640	163,029
当期変動額						
剰余金の配当						△3,264
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,959
自己株式の取得						△145
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△526	14	57	△454	162	△291
当期変動額合計	△526	14	57	△454	162	△1,741
当期末残高	2,062	38	474	2,574	1,803	161,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,335	2,717
減価償却費	22,346	23,573
固定資産除却損	460	579
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△848	270
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△326	△905
受取利息及び受取配当金	△200	△204
支払利息	1,123	951
売上債権の増減額 (△は増加)	138	△925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	482	△1,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,901	2,210
その他	△1,622	△4,922
小計	34,790	21,774
利息及び配当金の受取額	215	234
利息の支払額	△1,185	△978
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,133	△3,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,686	17,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△31,286	△35,964
固定資産の売却による収入	184	383
投融資による支出	△672	△2,410
投融資の回収による収入	25	2,044
その他	2,270	1,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,479	△34,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,966	14,955
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	15,444	21,639
長期借入金の返済による支出	△12,096	△11,983
短期借入金の純増減額 (△は減少)	148	432
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	3,000
配当金の支払額	△3,184	△3,261
その他	△1,889	△1,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,389	12,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,596	△4,815
現金及び現金同等物の期首残高	21,593	25,190
現金及び現金同等物の期末残高	25,190	20,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

また、収益認識会計基準等の適用を踏まえ、「電気事業会計規則」(1965年6月15日 通商産業省令第57号 2021年3月31日)が改正されたため、「再エネ特措法賦課金」及び「再エネ特措法交付金」の取引金額は、従来、営業収益に計上していましたが、「再エネ特措法賦課金」は、電気事業営業収益に計上せず、「再エネ特措法交付金」は電気事業営業費用から控除することとなりました。

電気事業営業収益のうち、電灯料・電力料等については、電気事業会計規則に従い毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を収益計上する方法(以下、「検針日基準」という。)により収益を認識しておりますが、当該会計処理方法に変更はないため、引き続き検針日基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当連結会計年度の期首の利益剰余金への影響は軽微です。

この結果、当連結会計年度における営業収益および営業費用が331億28百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、個々の連結会社がそれぞれ事業セグメントを構成しており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしております。

「電気事業」は、沖縄県を供給区域とし、当社の発電電力に他から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	177,749	12,771	190,520	-	190,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,889	37,066	39,955	△39,955	-
計	180,638	49,837	230,476	△39,955	190,520
セグメント利益	10,097	3,234	13,331	△712	12,619
セグメント資産	391,496	61,992	453,489	△26,457	427,031
その他の項目					
減価償却費	21,631	1,583	23,215	△868	22,346
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	30,972	5,001	35,973	△2,047	33,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△712百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△26,457百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△868百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,047百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	164,670	11,562	176,232	-	176,232
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,408	38,151	41,560	△41,560	-
計	168,078	49,713	217,792	△41,560	176,232
セグメント利益	465	2,868	3,333	△523	2,810
セグメント資産	407,311	71,577	478,888	△32,368	446,519
その他の項目					
減価償却費	22,893	1,632	24,525	△952	23,573
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	30,756	9,492	40,249	△2,143	38,105

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工及び保守点検、電気機械設備の受託運転などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△523百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△32,368百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△952百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,143百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電気事業」の売上高は331億28百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,966円84銭	2,936円44銭
1株当たり当期純利益	153円29銭	36円05銭

(注) 1. 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき1.05株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、当第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり純資産額の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(100,000株)を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(61,538株)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,341	1,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,341	1,959
普通株式の期中平均株式数(株)	54,414,541	54,350,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産	349,932	361,748
電気事業固定資産	306,273	311,916
汽力発電設備	94,238	88,960
内燃力発電設備	14,262	20,756
新エネルギー等発電設備	285	259
送電設備	55,958	56,312
変電設備	38,343	42,580
配電設備	86,621	87,231
業務設備	15,759	15,040
休止設備	259	229
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	257	188
事業外固定資産	1,337	1,337
固定資産仮勘定	18,124	17,695
建設仮勘定	18,118	17,695
除却仮勘定	5	0
投資その他の資産	23,939	30,610
長期投資	8,319	7,748
関係会社長期投資	8,405	14,317
長期前払費用	1,107	921
繰延税金資産	5,280	5,664
前払年金費用	856	1,988
貸倒引当金（貸方）	△29	△29
流動資産	41,564	45,562
現金及び預金	14,526	9,305
売掛金	8,924	9,264
諸未収入金	6,909	13,530
貯蔵品	9,141	11,225
前払費用	120	144
関係会社短期債権	438	564
雑流動資産	1,585	1,646
貸倒引当金（貸方）	△82	△118
合計	391,496	407,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	185,373	198,057
社債	65,000	70,000
長期借入金	91,197	100,611
リース債務	19,788	18,227
関係会社長期債務	447	319
退職給付引当金	7,960	8,163
雑固定負債	980	735
流動負債	63,942	70,269
1年以内に期限到来の固定負債	22,825	22,146
コマーシャル・ペーパー	3,000	6,000
買掛金	5,571	6,265
未払金	3,688	5,618
未払費用	7,782	5,439
未払税金	3,047	1,027
預り金	76	70
関係会社短期債務	10,187	10,287
諸前受金	7,700	10,642
役員賞与引当金	58	-
雑流動負債	3	2,770
負債合計	249,316	268,326
株主資本	139,601	136,885
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	130,122	127,551
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	129,157	126,586
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	105,000	105,000
繰越利益剰余金	15,157	12,586
自己株式	△5,249	△5,394
評価・換算差額等	2,579	2,098
その他有価証券評価差額金	2,555	2,060
繰延ヘッジ損益	23	38
純資産合計	142,180	138,984
合計	391,496	407,311

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	180,638	168,078
電気事業営業収益	178,732	166,024
電灯料	73,399	69,199
電力料	80,906	77,545
他社販売電力料	5,000	10,922
託送収益	4,586	6,177
再エネ特措法交付金	12,306	-
電気事業雑収益	2,532	2,179
附帯事業営業収益	1,906	2,053
心線賃貸事業営業収益	117	123
ガス供給事業営業収益	1,788	1,930
営業費用	170,541	167,612
電気事業営業費用	168,749	165,690
汽力発電費	53,856	64,226
内燃力発電費	13,647	19,456
新エネルギー等発電費	161	121
他社購入電力料	30,272	28,971
送電費	6,588	7,127
変電費	4,526	5,152
配電費	16,755	16,961
販売費	6,385	6,443
休止設備費	90	93
貸付設備費	8	8
一般管理費	13,184	12,591
再エネ特措法納付金	18,802	-
電源開発促進税	2,894	2,921
事業税	1,574	1,617
電力費振替勘定(貸方)	△0	△0
附帯事業営業費用	1,792	1,922
心線賃貸事業営業費用	48	43
ガス供給事業営業費用	1,744	1,878
営業利益	10,097	465

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益	676	1,136
財務収益	484	653
受取配当金	472	625
受取利息	11	27
事業外収益	192	483
固定資産売却益	0	112
物品売却益	86	207
雑収益	105	163
営業外費用	1,834	1,101
財務費用	1,105	943
支払利息	1,071	899
社債発行費	33	44
事業外費用	728	157
固定資産売却損	37	2
雑損失	690	154
当期経常収益合計	181,315	169,214
当期経常費用合計	172,375	168,714
当期経常利益	8,939	500
税引前当期純利益	8,939	500
法人税、住民税及び事業税	1,993	7
法人税等調整額	△6	△200
法人税等合計	1,986	△193
当期純利益	6,953	694

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,586	7,141	0	7,141	964	9,000	105,000	11,391	126,356	△5,239	135,845
当期変動額											
別途積立金の積立											
剰余金の配当								△3,187	△3,187		△3,187
当期純利益								6,953	6,953		6,953
自己株式の取得										△10	△10
自己株式の処分			△0	△0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	-	-	3,765	3,765	△10	3,755
当期末残高	7,586	7,141	0	7,141	964	9,000	105,000	15,157	130,122	△5,249	139,601

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,734	△21	1,713	137,558
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△3,187
当期純利益				6,953
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	820	44	865	865
当期変動額合計	820	44	865	4,621
当期末残高	2,555	23	2,579	142,180

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,586	7,141	0	7,141	964	9,000	105,000	15,157	130,122	△5,249	139,601
当期変動額											
別途積立金の積立											
剰余金の配当								△3,264	△3,264		△3,264
当期純利益								694	694		694
自己株式の取得										△145	△145
自己株式の処分			△0	△0				△0	△0	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	-	-	△2,570	△2,570	△144	△2,715
当期末残高	7,586	7,141	-	7,141	964	9,000	105,000	12,586	127,551	△5,394	136,885

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,555	23	2,579	142,180
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△3,264
当期純利益				694
自己株式の取得				△145
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△494	14	△480	△480
当期変動額合計	△494	14	△480	△3,195
当期末残高	2,060	38	2,098	138,984